

日 誌 (昭和44年5月)

【国 内】

- | | |
|---|---|
| <p>7日 ○公正取引委員会、八幡、富士両製鉄に対し、
「両社は昭和44年3月6日に締結した合併契約
に基づく合併をしないこと」と勧告</p> <p>12日 ○来日中のスタンズ米商務長官、政府に対し資本
自由化の促進等を要請</p> <p>16日 ○産業構造審議会産業資金部会、44年度設備投資</p> | <p>計画を当初案(工事ベース前年度比21.3%増)
よりやや低めの前年度比18.8%増、3兆6,603
億円に修正した調整案を答申</p> <p>20日 ○物価安定推進会議に代わる組織として物価安定
政策会議が正式に発足(「要録」参照)</p> |
|---|---|

【海 外】

- | | |
|---|---|
| <p>6日 ○マルク切上げ投機高まる
○第7回日豪経済合同委員会、東京で開催(8日
まで)</p> <p>7日 ○ブンデスバンク、対市中ドル・スワップを停止
(21日再開)</p> <p>8日 ○ミルズ米下院歳入委員長、議会に繊維品輸入規
制法案を提出
○フランス国家信用理事会、市中貸出規制の延長
等引締め強化措置を決定
○フランス銀行、輸出関係手形(短期)の再割金利
を引上げ(3.0→4.0%、9日から実施)</p> <p>9日 ○西ドイツ政府、マルク切上げを行なわない旨を
声明
○デンマーク、為替市場閉鎖(12日再開)</p> <p>10日 ○B I S、バーゼル会議開催(11日、コミュニケ
を発表)
○デンマーク、公定歩合を引上げ(7.0→9.0%、
12日から実施)
○台湾、公定歩合(11.88→10.8%)ならびに支払
準備率(要求払預金15.0→12.0%)を引下げ</p> <p>12日 ○E E C閣僚理事会(外相会議)、1969年中の「E
E C行動計画」を採択</p> | <p>13日 ○フランス、銀行協会短・中期貸出申合せ金利の
引上げを決定
○デンマーク、IMFにゴールド・トランシェ引
出しを通告</p> <p>14日 ○ニクソン米大統領、ベトナム和平提案を発表
○西ドイツ政府、マルク切上げ回避に伴う支援措
置を決定</p> <p>20日 ○パキスタンに対する1969年度援助額(5億ドル)、
コンソーシアムにおいて承認</p> <p>22日 ○ブンデスバンク、最低準備率の引上げを決定
(6月1日から実施)
○対インド債権国会議、パリで開催(23日まで)
○インド、第4次5ヵ年計画原案(支出総額2,439
億ルピー)を議会に送付</p> <p>28日 ○ニクソン米大統領、明年度の対外援助計画特別
教書を発表
○ベルギー国民銀行、公定歩合を引上げ(5.5→
6.0%、29日から実施)
○オーストリア国民銀行、最低準備率の引下げを
決定(30日から実施)</p> <p>31日 ○韓国、公定歩合(23.0→22.0%)ならびに市中預
金・貸出金利を引下げ(6月2日から実施)</p> |
|---|---|